



平成28年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ワコールホールディングス
コード番号 3591 URL <http://www.wacoalholdings.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 能交
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 宮城 晃
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月6日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 075-682-1010
平成28年6月6日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	202,917	5.8	13,865	95.8	14,957	31.9	11,159	32.2
27年3月期	191,765	△1.0	7,082	△48.9	11,342	△24.6	8,444	△16.4

(注) 当期包括利益 28年3月期 △49百万円 (—%) 27年3月期 28,813百万円 (26.7%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 79.23	円 銭 79.00	% 4.9	% 5.0	% 6.8
27年3月期	59.95	59.80	3.9	4.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1,245百万円 27年3月期 705百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
28年3月期	百万円 292,854	百万円 229,401	百万円 224,375	% 76.6	円 銭 1,592.91
27年3月期	300,272	231,568	228,857	76.2	1,624.93

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 12,634	百万円 △11,407	百万円 △4,547	百万円 34,059
27年3月期	14,337	164	△8,391	38,410

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 30.00	百万円 4,225	% 50.0	% 1.9
28年3月期	—	—	—	33.00	33.00	4,648	41.7	2.1
29年3月期(予想)	—	—	—	33.00	33.00		46.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	104,000	△1.6	6,000	△38.0	10,000	△6.1	6,800	△9.1	円 銭 48.28
通期	203,000	0.0	10,000	△27.9	14,500	△3.1	10,000	△10.4	71.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) A TECH TEXTILE CO.,LTD. 、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、15ページ 5. 連結財務諸表 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 をご覧下さい。

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、15ページ 5. 連結財務諸表 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

	28年3月期	143,378,085 株	27年3月期	143,378,085 株
①	28年3月期	2,519,350 株	27年3月期	2,537,276 株
②	28年3月期	140,842,184 株	27年3月期	140,839,059 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,934	0.3	7,016	△1.2	7,044	△4.1	6,739	—
27年3月期	10,898	21.5	7,102	37.8	7,350	38.6	△541	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	47.85	47.69
27年3月期	△3.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	163,972	143,135	143,135	87.0	87.0	1,013.19	1,013.19	
27年3月期	168,762	140,578	140,578	83.0	83.0	995.48	995.48	

(参考) 自己資本 28年3月期 142,717百万円 27年3月期 140,205百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々なりリスクや不確実性、その他の要因により、本資料の予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P. 8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
5. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書	P. 12
(3) 連結包括損益計算書	P. 13
(4) 連結資本勘定計算書	P. 13
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
6. その他	P. 21

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当社グループでは3ヵ年中期経営計画(2013~2015年度)の最終年度を迎え、引き続き主力事業会社である株式会社ワコールを中心に、多様化する国内レディスインナー市場への対応による売上シェアの拡大と、レディスインナー事業以外の体制整備、また海外事業の積極的な展開による成長力・収益力強化に取り組みました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は、国内事業については、主に水着事業を展開する株式会社A i(アイ)の業績が加わったことや、直営店の出店を拡大したことにより、売上は前期を上回りました。海外事業につきましても、円安により売上が嵩上げされ、全体の売上高は前期を上回りました。利益面では、ピーチ・ジョン事業において、前期に計上した減損損失の影響がなくなり、全体の営業利益は前期を大きく上回りました。

●売上高	2,029億17百万円	(前期比	5.8%増)
●営業利益	138億65百万円	(前期比	95.8%増)
●税引前当期純利益	149億57百万円	(前期比	31.9%増)
●当社株主に帰属する当期純利益	111億59百万円	(前期比	32.2%増)

オペレーティング・セグメントの営業概況

a. ワコール事業(国内)

国内事業においては、外部環境の変化に対応できる体制構築を中心に、拡大するインバウンド消費対策や地方・空白エリアでのチャンネル横断的な取り組みによって顧客接点の拡大に取り組みました。また、商品面では、ブラジャー着けはじめ世代やミセス・シニア向け商品の展開拡大に取り組みました。

株式会社ワコールのワコールブランド事業本部につきましては、主力アイテムであるブラジャーやシニア向けブランドが順調に推移しました。また、都心部の百貨店チャンネルにおけるインバウンド需要は引き続き旺盛で、下期には縁起物の赤の下着が話題となりましたが、事業本部全体の売上は前期並みとなりました。

ウイングブランド事業本部につきましては、ティーン向けブランドの展開店舗が拡大したことや、主力アイテムのブラジャーが定番品を中心に堅調に推移し、事業本部全体の売上は前期並みとなりました。

小売事業本部につきましては、直営店「AMPHI(アンフィ)」では、会員向けの限定イベントや月ごとの様々な販促策が奏功したことと他社ECサイト売上が大幅に増加したことにより売上は順調に推移しました。また、アウトレットモールで展開する「ワコールファクトリーストア」も空港周辺エリアでのインバウンド需要が大きく寄与し、事業本部全体の売上は前期を大きく上回りました。

ウエルネス事業部につきましては、スポーツコンディショニングウェア「CW-X(シーダブリューエックス)」は、スポーツチェーン店を主力とした既存チャンネルで新規顧客を増やすことができず売上が苦戦しましたが、デイリーユース向けの新商品の展開拡大などもあり事業部全体の売上は、前期並みとなりました。

通信販売事業部につきましては、カタログ販売については、収益性を高めるため掲載品番の集約や主要カタログの発行部数を減らしたこともあり、売上は前期を下回りました。また、ウェブストアについては、スマートフォンからの動員策強化により来訪客数が増加し、前年のサイト閉鎖の影響もなくなったことから好調に推移しましたが、事業部全体の売上は、前期を下回りました。

当期に三愛グループから事業譲受しました水着事業と下着直営事業を展開する国内子会社株式会社A iについては、水着事業は、夏場の天候不順の影響を受け売上計画を下回りました。下着事業も苦戦し、売上計画を下回りました。

以上の結果、主力事業会社ワコールの売上の増加と株式会社A iの売上が新たに加わったことにより、ワコール事業(国内)セグメント全体の売上高は、前期を上回りました。利益面につきましても、株式会社ワコールの売上の増加により営業利益は前期を上回りました。

●売上高	1,205億70百万円	(前期比	7.5%増)
●営業利益	88億10百万円	(前期比	4.3%増)

b. ワコール事業（海外）

米国ワコールは、高級品市場でのシェア拡大とともに「b. t e m p t ' d（ビー・テンプレッド）」ブランドの販売強化による収益改善に取り組みました。売上面では、米国内における百貨店の在庫抑制などもありましたが、主力のワコールブランドが堅調に推移したことやECサイトおよび周辺国（カナダ）が好調に推移した結果、全体の売上は前期を上回りました。利益面では、PR費は抑制したものの人件費増により販管費が増加し、現地通貨ベースでは前期を下回りましたが、邦貨換算ベースでは前期を上回りました。

ワコールヨーロッパにつきましては、欧州・豪州におけるワコールブランドの認知促進と売上拡大に取り組みました。売上面では、英国は前期並みに推移し、米国や豪州では順調に推移しました。しかし、ユーロ圏では、不安定な政治・経済状況下で消費意欲が回復せず、フランスを中心に苦戦したことに加え、H u i t ブランドの不振も重なり、前期を大幅に下回りました。その結果、全体の売上は現地通貨ベースでは前期を下回ったものの、邦貨換算ベースでは前期並みとなりました。利益面では、売上の減少とドル高により仕入れ原価が上昇したことなどから、営業利益は前期を大きく下回りました。

中国ワコールにつきましては、中間層市場向けブランドの拡大や収益体制の確立に取り組みました。売上面では、上期（1～6月）は好調に推移しました。景気の減速感が強まった下期（7～12月）は中間層向けブランド『L A R O S A B E L L E（ラ・ロッサベル）』の出店を抑制したことや11月の外部ECサイトイベントが計画未達に終わったこともあり売上の伸びが鈍化しましたが、全体の売上は前期を上回りました。利益面では、売上の増加に伴い営業利益が前期を大きく上回りました。

以上の結果、ワコール事業（海外）セグメント全体の売上高は前期を上回りましたが、営業利益は前期を下回りました。

●売上高	518億69百万円	（前期比	7.8%増）
●営業利益	44億33百万円	（前期比	7.2%減）

c. ピーチ・ジョン事業

株式会社ピーチ・ジョンにつきましては、3ブランド体制による既存顧客接点維持と出店による新規顧客との接点拡大に努めました。主力の通信販売については、ECサイトへの集客が減少し、前期を大きく下回りましたが、国内直営店の売上は、週替わりのMD展開による鮮度維持に加え、インバウンド需要も寄与し、前期を大きく上回りました。また、海外事業につきましては、香港は店頭売上が苦戦しましたが、中国では、他社ECサイトでの大幅な売上拡大が不採算店舗撤退による売上の減少をカバーし前期を大きく上回りました。

以上の結果、ピーチ・ジョン事業セグメント全体の売上高は、前期を下回りました。利益面では、価格設定の見直しやセールの抑制による売上利益の改善、中国事業の営業損失の減少と併せて、前期計上した減損損失の影響がなくなった結果、営業損失から大きく改善しました。

●売上高	111億90百万円	（前期比	3.8%減）
●営業利益	2億58百万円	（前期は営業損失62億96百万円）	

d. その他

株式会社ルシアンにつきましては、新販路開拓や生産基盤の整備に取り組みました。主力のインナーウェアを展開するインナー事業部は、大手得意先向けの商品が好調に推移しましたが、アパレル事業部が苦戦し、ルシアン全体の売上は前期を下回りました。利益面については、原材料費の削減や納入価格の見直しにより前期からは改善したものの営業損失となりました。

株式会社七彩につきましては、レンタル事業の維持拡大及び、工事業の新規獲得による売上拡大に取り組みました。レンタル事業については前期を下回り、工事業についても新規の商業施設やアパレルブランドからの注文を受けましたが、前年の大型案件がなく前期を下回りました。物販事業については、工事受注に伴う什器納品が拡大し、前期を大きく上回りました。その結果、全体の売上は前期を上回りました。利益面については、売上の増加により前期を大きく上回りました。

以上の結果、その他セグメント全体の売上高は前期を下回りましたが、営業利益は前期を大きく上回りました。

●売上高	192億88百万円	(前期比 2.7%減)
●営業利益	3億64百万円	(前期比130.4%増)

次期の見通し

国内においては、商品価格の値上げに対する所得水準の伸び悩みなどを背景に消費者の節約志向は依然根強く、個人消費の動向は先行きが不透明です。また、欧州や中国など世界経済に対する懸念材料が多く、当社グループをとりまく経営環境は、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。そのような環境下において、「世界のワコール」を実現すべく、事業構造を改革し、収益性を高め、企業価値をより高め、2017年3月期を初年度とした新しい3カ年中期経営計画に取り組みます。

国内事業におきましては、既存流通チャネルの縮小に対応し、組織、人員、在庫等の効率を向上させる一方、直営店とECサイトを将来の顧客接点の中核に据えるためのインフラ整備に着手します。また、事業部別に分散して配置してきた事業インフラを見直し、効率的な資源配分に取り組みます。海外事業におきましては、世界の三大市場であるアメリカ、欧州、中国において収益を安定化し、盤石な経営基盤を確立します。

また、グループ内連携により、競争力の強化を図ります。これまでに着手したアセアン地域の生産基盤を早期に安定化させるとともに、株式会社ルシアン生産能力の活用度を高めます。

次期見通しは以下の通りです。主要為替レートは、米ドル110円、英ポンド160円、中国元17円を前提としております。

●売上高	2,030億円	(前期並み)
●営業利益	100億円	(前期比 27.9%減)
●税引前当期純利益	145億円	(前期比 3.1%減)
●当社株主に帰属する当期純利益	100億円	(前期比 10.4%減)

(2) 財政状態に関する分析**資産、負債、及び株主資本等の状況**

当連結会計年度末における総資産は、現金及び現金同等物や投資の減少などにより、前連結会計年度末に比して74億18百万円減少し、2,928億54百万円となりました。

負債の部は、長期債務や繰延税金の減少などにより、前連結会計年度末に比して52億51百万円減少し、634億53百万円となりました。

株主資本は、為替換算調整勘定や年金債務調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比して44億82百万円減少し、2,243億75百万円となりました。

以上の結果により、当連結会計年度末における株主資本比率は、前連結会計年度末に比して0.4%増加し、76.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益114億72百万円に減価償却費や繰延税金などによる調整を加えた金額に対して、資産及び負債の増減などによる調整を行った結果、126億34百万円の収入(前期に比し17億3百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、114億7百万円の支出(前期に比し115億71百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び長期債務の返済などにより、45億47百万円の支出(前期に比し38億44百万円の支出減)となりました。

これらの合計に為替変動による現金及び現金同等物への影響額を加味した当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して43億51百万円減少し、340億59百万円となりました。

また、営業キャッシュ・フローから設備投資額を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、36億56百万円となりました。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	26年3月期	27年3月期	28年3月期
株主資本比率(%)	75.4	76.2	76.6
時価ベースの株主資本比率(%)	54.5	63.4	64.6
債務償還年数(年)	2.0	1.0	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	91.3	143.4	188.6

株主資本比率＝株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

利払い＝連結キャッシュ・フロー計算書補足情報の「現金支払額 利息」

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益分配に関しましては、収益力向上のための積極的な投資による企業価値の向上を図りながら、1株当たり当期純利益の増加を図るとともに、連結業績を考慮しつつ安定的な配当を実施させていただくことを基本方針としています。内部留保金につきましては、企業価値向上の観点から、国内事業における顧客接点の拡大や、海外事業拡大のための積極的な投資に加えて、競争力の維持や成長力強化のための戦略的投資に活用し、将来の収益向上を通して、株主の皆様への還元を図らせていただきたいと思います。また、自己株式の取得を機動的に行い、資本効率の向上と株主の皆様への還元を図ってまいります。

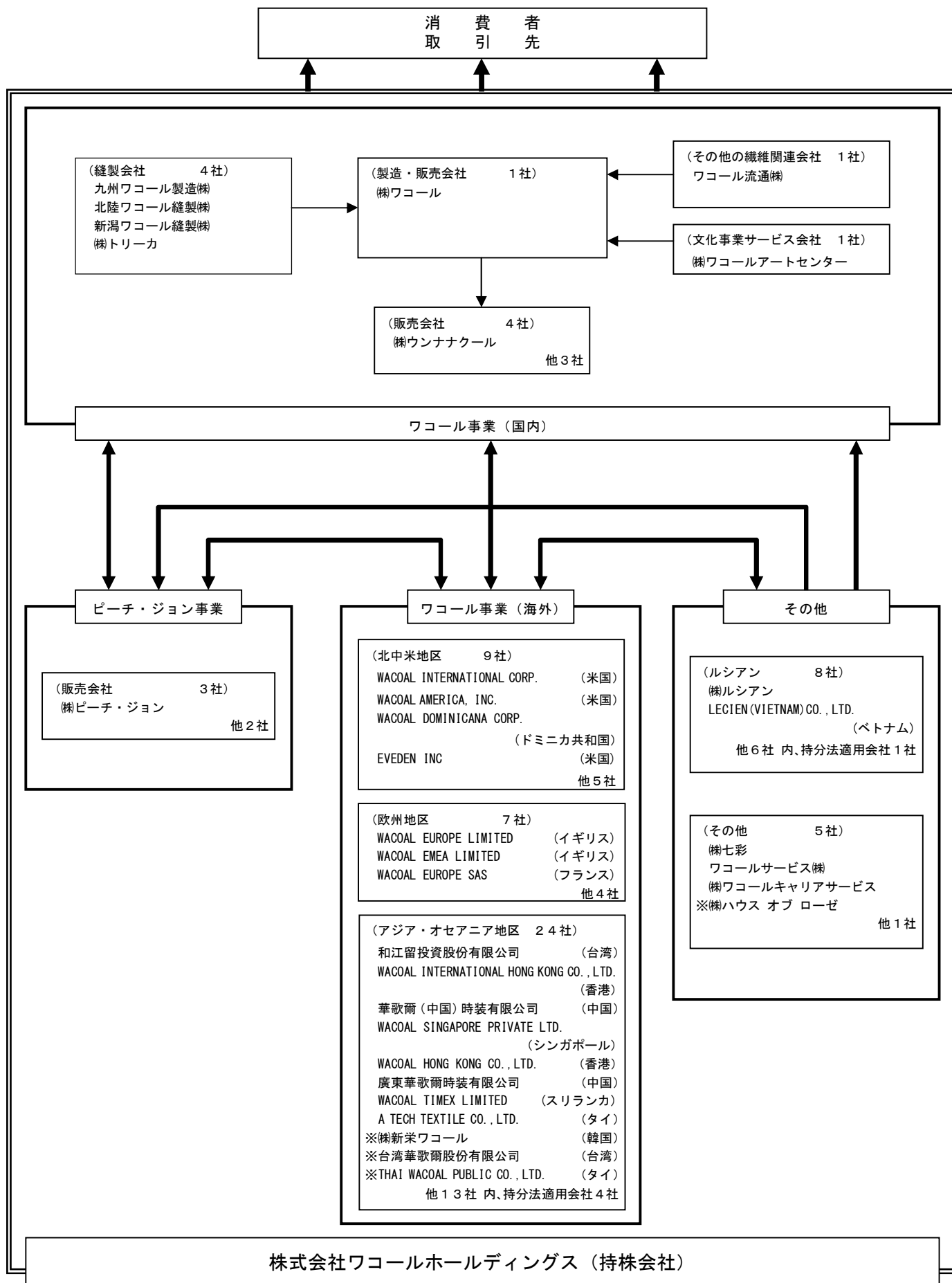
この方針のもと、当期の配当につきましては当初の予定通り1株当たり33円、次期の配当につきましては1株当たり33円据え置きとさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ワコールホールディングス(当社)及び子会社58社、関連会社9社で構成され、インナーウェア(主に婦人のファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア及びリトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連製品の製造、卸売販売及び一部製品の消費者への直接販売を主な事業としており、さらにその他の事業として、飲食・文化・サービス及び店舗内装工事等の事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけ、及びオペレーティング・セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	営業区分	主要な関係会社
ワコール事業 (国内)	製造販売会社	(株)ワコール (計1社)
	販売会社	(株)ウンナナクール 他3社 (計4社)
	縫製会社	九州ワコール製造(株)、北陸ワコール縫製(株)、 新潟ワコール縫製(株)、(株)トリーカ (計4社)
	その他の繊維関連会社	ワコール流通(株) (計1社)
	文化事業サービス会社	(株)ワコールアートセンター (計1社)
	その他の事業会社	(株)ワコールホールディングス (計1社)
ワコール事業 (海外)	製造販売会社	WACOAL AMERICA, INC.、WACOAL EMEA LTD (イギリス)、 華歌爾(中国)時装有限公司、(株)新栄ワコール(韓国)、 台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD. 他3社 (計9社)
	販売会社	WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.、WACOAL HONG KONG CO., LTD.、 WACOAL EUROPE SAS (フランス)、EVEDEN INC (米国) 他12社 (計16社)
	縫製会社	WACOAL DOMINICANA CORP. (ドミニカ共和国)、廣東華歌爾時装有限公司 WACOAL TIMEX LIMITED (スリランカ) 他4社 (計7社)
	その他の繊維関連会社	WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD.、 A TECH TEXTILE CO., LTD. (タイ) 他1社 (計3社)
	その他の事業会社	WACOAL INTERNATIONAL CORP. (米国)、 WACOAL EUROPE LTD (イギリス)、和江留投資股份有限公司(台湾) 他2社 (計5社)
ピーチ・ジョン 事業	販売会社	(株)ピーチ・ジョン 他2社 (計3社)
その他	製造販売会社	(株)ルシアン 他1社 (計2社)
	縫製会社	LECIEN(VIETNAM) CO., LTD. 他4社 (計5社)
	その他の繊維関連会社	上海露香統括商貿有限公司 (計1社)
	その他の事業会社	(株)七彩、ワコールサービス(株)、(株)ワコールキャリアサービス、 (株)ハウス オブ ローゼ 他1社 (計5社)



無印: 連結子会社
 ※: 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちの事業活動は、一人ひとりのお客様の声に耳を傾け、謙虚に自らを変革し、人と人が「互いに信頼し合う関係」を積み重ねることで成り立っています。こうした「相互信頼」の考え方がワコールの原点であり、創業以来の経営理念でもあります。当社グループは、「株主」「顧客」「従業員」「取引先」「地域社会」など、すべてのステークホルダーと「相互信頼」の関係を築くため、企業経営の透明性を高め、公正性、独立性を確保することを通じて企業価値の持続的な向上を図ります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、連結営業利益率7%以上の達成を当面の目標として掲げます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2017年3月期からスタートする3か年中期経営計画において、「グループとして世界のワコールを目指す」という将来像を掲げています。その実現に向けて、経営資源やグループのネットワークを最大限に活用し、常に先駆的な商品を提供し、下着文化の領域を開拓し続け、世界中の顧客から高い信頼を獲得します。また、競争優位性のある分野や新しい事業領域へ挑戦し、更なる企業価値向上を目指します。

3か年中期経営計画の業績目標数値は、連結売上高2,150億円以上、連結営業利益150億円以上とします。

中長期戦略の基本方針

①国内事業の収益性向上

主要事業における展開チャネルの見直しや将来に向けた事業基盤の再構築を行い、また付加価値の高い商品を提供することにより、顧客の拡大と効率化を目指します。

②海外事業の更なる成長

新興地域の売上拡大に加え、アメリカ、ヨーロッパ、中国の世界三大市場で常に高収益を維持できるよう、エリアごとの課題解決に向けて迅速に施策を遂行し、将来に向けた盤石な経営基盤を構築します。

③各社連携によるグループシナジーの発揮と競争力の強化

アセアン地域における生産基盤の確立と連携強化をはかるとともに、グループ内OEM、ODM機能を最大限に活用することで競争力を高めます。

④グループ経営基盤の整備

経営理念の実践を通じて、連結経営管理のスピード・精度の向上、間接部門の効率向上をはかり、コーポレートガバナンス体制の更なる整備とコンプライアンス経営を実行することで、世界のワコールグループを目指します。

⑤新規事業への挑戦

新たな成長に向けインナーウェアにおける新市場の創造や、インナーウェア以外への新規事業の開発に積極的に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

国内における売上と収益の維持拡大は、当社グループが持続的成長を目指す上で必要不可欠です。実質可処分所得の伸び悩みが、消費者の節約意識を一層高め、個人消費は今後も不透明です。また、商業施設の撤退が続き、国内レディスインナーウェア市場を取り巻く環境は厳しくなっています。一方、外国人観光客の増加によるインバウンド消費の拡大やECサイトの拡大による顧客接点の変化、女性の社会進出や活躍の広がり、また、2020年東京オリンピック開催など新たな市場機会も生まれています。

そのような外部環境のもと、業界のリーディングカンパニーとして市場全体の活性化を担い、顧客接点強化と事業基盤の見直しのために積極的に投資を行います。チャネル戦略においては、既存チャネルにおける販売組織の改革と生産性向上をはかりながら、ECサイトと有店舗販売網の双方を持つ強みを生かし、相互に補完し合える仕組みを構築して、成長チャネルでの売上拡大を目指します。

また、商品戦略においては、長年の研究開発で培った独自のデータやノウハウを活用し、新しい美や快適性を備えた付加価値の高い商品を開発します。併せて、着け始め世代やシニア世代へのアプローチも強化します。国内レディスインナーウェア以外の期待市場においては、新たな柱となるべく成長戦略を推進します。

海外事業は、グループ最大の成長エンジンであることに変わりはありません。それぞれの国や地域の社会環境や消費者ニーズを的確に捉え、現地に根差した商品・マーケティング戦略を確立する必要があります。新興地域の売上拡大とともに、米国におけるブランド価値向上や欧州事業におけるマネジメント体制の強化、中国事業におけるより一層の収益改善に取り組み、世界三大市場において盤石な経営基盤を構築します。

また、アジア諸国の賃金上昇、原材料調達のリスクなど製造分野における外部環境も年々厳しさが増しています。グローバルサプライチェーンを拡張し、商品競争力の向上と安定供給を可能にするため、グループ内連携を強化します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国に連結財務諸表制度が導入される以前より、米国会計基準による連結財務諸表を作成していたため、会計基準につきましては米国会計基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来の国際会計基準の適用を視野に入れ、社内のマニュアルや指針の整備等の取組みを実施しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在	増減金額
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
I. 流動資産			
現金及び現金同等物	38,410	34,059	△ 4,351
定期預金	2,687	2,131	△ 556
有価証券	2,387	1,880	△ 507
売掛債権	26,544	26,936	392
返品調整引当金及び貸倒引当金	△ 2,409	△ 2,229	180
たな卸資産	42,893	44,445	1,552
繰延税金資産	5,488	3,832	△ 1,656
その他の流動資産	4,264	5,797	1,533
流動資産合計	120,264	116,851	△ 3,413
II. 有形固定資産			
土地	22,009	21,677	△ 332
建物及び構築物	64,038	65,056	1,018
機械装置及び工具器具備品等	16,760	17,552	792
建設仮勘定	923	5,419	4,496
	103,730	109,704	5,974
減価償却累計額	△ 54,542	△ 55,766	△ 1,224
有形固定資産合計	49,188	53,938	4,750
III. その他の資産			
関連会社投資	22,052	20,713	△ 1,339
投資	59,963	56,021	△ 3,942
のれん	18,750	17,911	△ 839
その他の無形固定資産	12,739	12,112	△ 627
前払年金費用	10,577	8,145	△ 2,432
繰延税金資産	982	1,036	54
その他	5,757	6,127	370
その他の資産合計	130,820	122,065	△ 8,755
資産合計	300,272	292,854	△ 7,418

科 目	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在	増減金額
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
I. 流動負債			
短期借入金	10,038	11,759	1,721
買掛債務			
支払手形	1,031	1,431	400
買掛金	11,346	12,017	671
未払金	6,686	6,106	△ 580
	<u>19,063</u>	<u>19,554</u>	491
未払給料及び賞与	6,936	7,152	216
未払税金	2,064	711	△ 1,353
1年内返済予定長期債務	534	293	△ 241
その他の流動負債	3,667	4,874	1,207
流動負債合計	42,302	44,343	2,041
II. 固定負債			
長期債務	4,245	95	△ 4,150
退職給付に係る負債	1,680	1,703	23
繰延税金負債	18,796	15,588	△ 3,208
その他の固定負債	1,681	1,724	43
固定負債合計	26,402	19,110	△ 7,292
負債合計	68,704	63,453	△ 5,251
(資本の部)			
I. 資本金	13,260	13,260	—
II. 資本剰余金	29,642	29,686	44
III. 利益剰余金	155,264	162,196	6,932
IV. その他の包括損益累計額			
為替換算調整勘定	10,831	5,178	△ 5,653
未実現有価証券評価損益	20,821	17,966	△ 2,855
年金債務調整勘定	1,934	△ 1,035	△ 2,969
V. 自己株式	△ 2,895	△ 2,876	19
株主資本合計	228,857	224,375	△ 4,482
VI. 非支配持分	2,711	5,026	2,315
資本合計	231,568	229,401	△ 2,167
負債及び資本合計	300,272	292,854	△ 7,418

(2) 連結損益計算書

(%表示は対売上高比率)

科 目	前連結会計年度 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日		当連結会計年度 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日		増減金額 百万円
	百万円	%	百万円	%	
I. 売上高	191,765	100.0	202,917	100.0	11,152
II. 営業費用					
売上原価	90,722	47.3	95,901	47.3	5,179
販売費及び一般管理費	87,940	45.9	93,151	45.9	5,211
のれん及びその他の無形固定資産減損損失	6,021	3.2	—		△ 6,021
営業費用合計	184,683	96.4	189,052	93.2	4,369
営業利益	7,082	3.6	13,865	6.8	6,783
III. その他の収益・費用(△)					
受取利息	142		161		19
支払利息	△ 98		△ 65		33
受取配当金	1,011		1,057		46
有価証券・投資売却 及び交換損益(純額)	1,585		90		△ 1,495
有価証券・投資評価損	△ 14		△ 20		△ 6
絵画売却益	1,405		—		△ 1,405
その他の損益(純額)	229		△ 131		△ 360
その他の収益・費用合計	4,260	2.2	1,092	0.6	△ 3,168
税引前当期純利益	11,342	5.9	14,957	7.4	3,615
法人税等					
当期税額	5,223	2.7	3,442	1.7	△ 1,781
繰延税額	△ 1,920	△ 1.0	1,288	0.7	3,208
法人税等合計	3,303	1.7	4,730	2.4	1,427
持分法による投資損益調整前当期純利益	8,039	4.2	10,227	5.0	2,188
持分法による投資損益	705	0.4	1,245	0.7	540
当期純利益	8,744	4.6	11,472	5.7	2,728
非支配持分帰属損益	△ 300	△ 0.2	△ 313	△ 0.2	△ 13
当社株主に帰属する当期純利益	8,444	4.4	11,159	5.5	2,715

(3) 連結包括損益計算書

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
I. 当期純利益	8,744	11,472	2,728
II. その他の包括損益			
－税効果調整後			
為替換算調整勘定	8,671	△ 5,665	△ 14,336
未実現有価証券評価損益	9,242	△ 2,880	△ 12,122
年金債務調整勘定	2,156	△ 2,976	△ 5,132
その他の包括損益 合計	20,069	△ 11,521	△ 31,590
当期包括損益	28,813	△ 49	△ 28,862
非支配持分帰属当期包括損益	△ 472	△ 269	203
当社株主に帰属する当期包括損益	28,341	△ 318	△ 28,659

(4) 連結資本勘定計算書

前連結会計年度

項 目	資本の部								
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損 益累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
平成26年4月1日現在	千株 140,839	百万円 13,260	百万円 29,587	百万円 151,468	百万円 13,689	百万円 △ 2,898	百万円 205,106	百万円 2,430	百万円 207,536
当社株主への現金配当 (1株当たり 33.00 円)				△ 4,648			△ 4,648		△ 4,648
非支配持分への現金配当							—	△ 190	△ 190
自己株式の取得	△ 3					△ 3	△ 3		△ 3
自己株式の売却							—		—
持分比率変動による影響			0				0	△ 1	△ 1
その他	5		55			6	61		61
当期純利益				8,444			8,444	300	8,744
その他の包括損益					19,897		19,897	172	20,069
平成27年3月31日現在	140,841	13,260	29,642	155,264	33,586	△ 2,895	228,857	2,711	231,568

当連結会計年度

項 目	資本の部								
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損 益累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
平成27年4月1日現在	千株 140,841	百万円 13,260	百万円 29,642	百万円 155,264	百万円 33,586	百万円 △ 2,895	百万円 228,857	百万円 2,711	百万円 231,568
当社株主への現金配当 (1株当たり 30.00 円)				△ 4,225			△ 4,225		△ 4,225
非支配持分への現金配当							—	△ 206	△ 206
自己株式の取得	△ 5					△ 7	△ 7		△ 7
自己株式の売却	1					1	1		1
新規連結による増加							—	2,252	2,252
その他	22		44	△ 2		25	67		67
当期純利益				11,159			11,159	313	11,472
その他の包括損益					△ 11,477		△ 11,477	△ 44	△ 11,521
平成28年3月31日現在	140,859	13,260	29,686	162,196	22,109	△ 2,876	224,375	5,026	229,401

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益	8,744	11,472	2,728
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1)減価償却費	5,074	4,815	△ 259
(2)返品調整引当金及び貸倒引当金	△ 45	△ 117	△ 72
(3)繰延税金	△ 1,920	1,288	3,208
(4)固定資産除売却損益(純額)	38	59	21
(5)のれん及びその他の無形固定資産減損損失	6,021	—	△ 6,021
(6)有形固定資産減損損失	—	256	256
(7)有価証券・投資売却及び交換損益(純額)	△ 1,585	△ 90	1,495
(8)有価証券・投資評価損	14	20	6
(9)絵画売却益	△ 1,405	—	1,405
(10)持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 27	△ 482	△ 455
(11)資産及び負債の増減			
売掛債権の減少(△増加)	534	△ 195	△ 729
たな卸資産の増加	△ 1,038	△ 1,008	30
その他の流動資産等の増加	△ 442	△ 1,111	△ 669
買掛債務の増加(△減少)	1,302	△ 45	△ 1,347
退職給付に係る負債の減少	△ 1,601	△ 2,101	△ 500
その他の負債等の増加(△減少)	505	△ 261	△ 766
(12)その他	168	134	△ 34
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,337	12,634	△ 1,703
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の増加額	△ 3,548	△ 2,459	1,089
2. 定期預金の減少額	3,383	2,889	△ 494
3. 有価証券の売却及び償還収入	3,210	1,118	△ 2,092
4. 有価証券の取得	△ 1,310	△ 533	777
5. 絵画の売却収入	1,785	—	△ 1,785
6. 有形固定資産の売却収入	174	775	601
7. 有形固定資産の取得	△ 3,093	△ 7,546	△ 4,453
8. 無形固定資産の取得	△ 1,385	△ 1,432	△ 47
9. 投資の売却収入	1,527	235	△ 1,292
10. 投資の取得	△ 611	△ 516	95
11. 子会社株式の追加取得	△ 1	—	1
12. 関連会社株式の売却収入	6	6	0
13. その他	27	△ 3,944	△ 3,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	164	△ 11,407	△ 11,571
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	△ 6,784	2,101	8,885
2. 長期債務による調達	4,460	—	△ 4,460
3. 長期債務の返済	△ 1,226	△ 4,463	△ 3,237
4. 自己株式の取得	△ 3	△ 7	△ 4
5. 自己株式の売却	—	1	1
6. 当社株主への配当金支払額	△ 4,648	△ 4,225	423
7. 非支配持分への配当金支払額	△ 190	△ 206	△ 16
8. その他	—	2,252	2,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,391	△ 4,547	3,844
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	1,642	△ 1,031	△ 2,673
V. 現金及び現金同等物の増減額	7,752	△ 4,351	△ 12,103
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	30,658	38,410	7,752
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	38,410	34,059	△ 4,351

補足情報

現金支払額			
利息	100	67	△ 33
法人税等	4,497	5,756	1,259
現金支出を伴わない投資活動			
固定資産の取得価額	419	736	317

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要連結子会社	(株)ワコール、(株)ピーチ・ジョン、(株)ルシアン、九州ワコール製造(株)、 (株)トリーカ、(株)七彩、WACOAL INTERNATIONAL CORP.、WACOAL AMERICA, INC.、 WACOAL EUROPE LTD、WACOAL EMEA LTD、WACOAL EUROPE SAS、 WACOAL HONG KONG CO., LTD.、和江留投資股份有限公司、 華歌爾(中国)時装有限公司、WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD
主要関連会社	(株)新栄ワコール、台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD.

② 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	MYANMAR WACOAL CO., LTD.、WACOAL INDIA PRIVATE LTD.、A TECH TEXTILE CO., LTD.、 G TECH MATERIAL CO., LTD.
連結(除外)	ワコール京都南流通(株)、EVEDEN DOMINICANA
持分法(除外)	ニューアーボン(株)

③ 連結財務諸表の作成基準

米国預託証券の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法に準拠して作成しております。従って「連結財務諸表規則」及び「連結財務諸表等の作成基準」に準拠して作成する場合はその内容が異なっております。

④ 重要な会計方針

- a. たな卸資産の評価基準
製品・商品及び仕掛品については主として総平均法、原材料については先入先出法により、いずれも低価法で評価しております。
- b. 有形固定資産の評価基準及び減価償却の方法
有形固定資産の取得原価で評価しております。減価償却費はその資産の見積耐用年数(資産計上されたりース資産については、そのリース期間)をもとに主として定率法で算出しております。
- c. 市場性のある有価証券及び投資の評価基準
米国財務会計基準審議会会計基準書320の規定に準拠して、市場性のある有価証券及び投資を「売却可能有価証券」及び「満期保有目的有価証券」に分類しております。「売却可能有価証券」は公正価値により評価しており、「満期保有目的有価証券」は償却原価により評価しております。これらの売却損益は移動平均法による取得原価に基づいて算出しております。また、市場性のない有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっております。
- d. 退職給付に係る負債
米国財務会計基準審議会会計基準書715の規定に準拠して計上しております。
- e. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- f. 連結キャッシュ・フロー計算書
連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3ヶ月以内の定期預金は現金及び現金同等物に含めております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

① 有価証券の時価等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成27年3月31日現在				当連結会計年度 平成28年3月31日現在			
	取得 原価	総未実 現利益	総未実 現損失	公正 価値	取得 原価	総未実 現利益	総未実 現損失	公正 価値
有価証券								
国債・地方債	10	—	—	10	10	0	—	10
社債	500	1	—	501	395	—	0	395
投資信託	1,104	291	5	1,390	1,083	279	1	1,361
計	1,614	292	5	1,901	1,488	279	1	1,766
投資								
株式	23,587	34,461	0	58,048	23,592	30,336	3	53,925
計	23,587	34,461	0	58,048	23,592	30,336	3	53,925

(注) 上表は売却可能有価証券であり、投資有価証券に含まれる非上場株式等については含めておりません。

② デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社の子会社は外国為替の変動リスクに備える目的で、為替予約契約を用いております。

尚、当期末においては評価損益及び契約額がいずれも少額であり重要性に乏しい為、記載を省略しております。

③ 1株当たり情報

	前連結会計年度 (平成27年3月期)	当連結会計年度 (平成28年3月期)
当社株主に帰属する当期純利益	8,444 百万円	11,159 百万円
期中平均発行済株式数(自己株式控除後)	140,839,059 株	140,842,184 株
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	59.95 円	79.23 円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	59.80 円	79.00 円

④ セグメント情報

a. オペレーティング・セグメント情報

前連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	ワコール事業(国内)	ワコール事業(海外)	ピーチ・ジョン事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	112,203	48,107	11,626	19,829	191,765	—	191,765
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,906	8,592	650	5,046	16,194	△ 16,194	—
計	114,109	56,699	12,276	24,875	207,959	△ 16,194	191,765
営業費用	105,665	51,923	12,551	24,717	194,856	△ 16,194	178,662
のれん及びその他の無形固定資産減損損失	—	—	6,021	—	6,021	—	6,021
営業費用計	105,665	51,923	18,572	24,717	200,877	△ 16,194	184,683
営業利益（△損失）	8,444	4,776	△ 6,296	158	7,082	—	7,082

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	ワコール事業(国内)	ワコール事業(海外)	ピーチ・ジョン事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	120,570	51,869	11,190	19,288	202,917	—	202,917
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,427	8,595	775	6,102	16,899	△ 16,899	—
計	121,997	60,464	11,965	25,390	219,816	△ 16,899	202,917
営業費用	113,187	56,031	11,707	25,026	205,951	△ 16,899	189,052
営業利益	8,810	4,433	258	364	13,865	—	13,865

(注) 1. 各事業の主な製品

- ワコール事業（国内） … インナーウェア（ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、レッグニット他
- ワコール事業（海外） … インナーウェア（ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、レッグニット他
- ピーチ・ジョン事業 … インナーウェア（ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア）、アウターウェア、その他繊維関連商品他
- その他 … インナーウェア（ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー）、アウターウェア、その他繊維関連商品、マネキン人形、店舗設計・施工他

b. 地域別情報

前連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア オセアニア	欧米	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高						
外部顧客に対する売上高	143,250	16,261	32,254	191,765	—	191,765
II. 営業利益	2,351	1,226	3,505	7,082	—	7,082
III. 長期性資産	43,200	2,998	2,990	49,188	—	49,188

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア オセアニア	欧米	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高						
外部顧客に対する売上高	150,673	17,906	34,338	202,917	—	202,917
II. 営業利益	9,308	1,381	3,176	13,865	—	13,865
III. 長期性資産	46,136	4,490	3,312	53,938	—	53,938

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア: 東アジア、東南アジア及び西アジア諸国、オーストラリア

欧米: 北米及びヨーロッパ諸国

3. 売上高は連結会社を所在地別に分類したものであります。

4. 長期性資産は有形固定資産であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア・オセアニア	欧米	計
I. 海外売上高	16,261	32,254	48,515
II. 連結売上高	—	—	191,765
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	8.5 %	16.8 %	25.3 %

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア・オセアニア	欧米	計
I. 海外売上高	17,906	34,338	52,244
II. 連結売上高	—	—	202,917
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	8.8 %	16.9 %	25.7 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア: 東アジア、東南アジア及び西アジア諸国、オーストラリア

欧米: 北米及びヨーロッパ諸国

⑤ 販売の状況

製品の種類	前連結会計年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
インナーウェア ファンデーション ・ランジェリー	142,681	74.4	151,166	74.5
ナイトウェア	9,514	5.0	10,098	5.0
リトルインナー	1,373	0.7	1,386	0.7
小 計	153,568	80.1	162,650	80.2
アウターウェア ・スポーツウェア等	16,227	8.4	19,074	9.4
レッグニット	2,437	1.3	2,178	1.1
その他繊維製品及び関連製品	7,616	4.0	7,161	3.5
その他	11,917	6.2	11,854	5.8
合 計	191,765	100.0	202,917	100.0

⑥ 重要な後発事象

(固定資産の譲渡)

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、以下の通り固定資産(土地)の譲渡について決議し、平成28年4月27日に物件の引渡しを行いました。

a. 譲渡の理由

当該資産は旧名古屋支店跡地であり、今後事業に使用する見込みがないことから、経営資源の有効活用を図るため譲渡することといたしました。

b. 譲渡資産の内容

資産の内容	: 土地(1, 370㎡)
所在地	: 愛知県名古屋市中区栄5丁目15番地
現況	: 駐車場用地として賃貸
譲渡資産の簿価	: 295百万円
譲渡価額	: 4, 149百万円

c. 譲渡先の概要

株式会社日本セレモニー

d. 譲渡の日程

取締役会決議日	: 平成28年1月29日
契約締結日	: 平成28年2月12日
物件引渡日	: 平成28年4月27日

e. 業績への影響

当該固定資産の譲渡に伴い、平成29年3月期第1四半期連結会計期間において、固定資産売却益約38億円を計上いたします。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、ストック・オプション、税効果会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. その他

役員の変動

平成 28 年 6 月 29 日開催予定の第 68 期定時株主総会終了後の取締役の変動(予定)は次のとおりです。

1. 取締役の退任(平成 28 年 6 月 29 日付予定)

常務取締役 井出 雄三

2. 取締役の昇任(平成 28 年 6 月 29 日付予定)

取締役副社長 安原 弘展 (現 専務取締役)

取締役副社長 若林 正哉 (現 常務取締役)

平成 28 年 6 月 29 日開催予定の第 68 期定時株主総会終了後の新たな経営体制は次のとおりとなる予定です。

第 69 期の経営体制

取締役及び監査役	氏名
代表取締役社長	塚本 能交
取締役副社長	安原 弘展
取締役副社長	若林 正哉
取締役	山口 雅史
取締役(社外取締役)	尾崎 護
取締役(社外取締役)	堀場 厚
取締役(社外取締役)	黛 まどか
監査役	中村 友紀
監査役	廣島 清隆
監査役(社外監査役)	片柳 彰
監査役(社外監査役)	竹村 葉子
監査役(社外監査役)	白井 弘

(ご参考)

事業会社(株)ワコールの第 1 2 期の経営・執行体制は次のとおりとなる予定です。

第 1 2 期の経営・執行体制			
取締役及び監査役	執行役員	氏名	担当等
代表取締役会長		塚本 能交	
代表取締役	社長執行役員	安原 弘展	
取締役	副社長執行役員	井出 雄三	(株)ワコールヨーロッパ会長
取締役	専務執行役員	山口 雅史	管理部門担当 兼 人事総務本部長
取締役	専務執行役員	伊東 知康	ワコールブランド事業本部長
取締役	執行役員	鈴木 邦治	ウイングブランド事業本部長
取締役	執行役員	今泉 英彦	小売事業本部長
取締役	執行役員	加茂下 泰生	総合企画室長
取締役	執行役員	矢島 昌明	技術・生産本部長
監査役		廣島 清隆	
監査役		先山 久	
	常務執行役員	瀬上 秀雄	ワコールブランド事業本部 百貨店販売統括部長
	常務執行役員	奥山 雅敏	ワコールブランド事業本部 東日本エリア販売統括部長
	執行役員	葛西 順子	人事総務本部 ダイバーシティ・キャリア支援室長
	執行役員	今井 浩	人間科学研究所長
	執行役員	森本 秀治	情報システム部長
	執行役員	芝原 和宏	ワコールブランド事業本部 商品統括部長
	執行役員	佐藤 俊章	ワコールブランド事業本部 西日本エリア販売統括部長
	執行役員	小谷 淳	ワコールブランド事業本部 フェンストア販売統括部長
	執行役員	小玉 克也	ウイングブランド事業本部 販売統括部長 兼 東京店長
	執行役員	関口 博之	ダイレクトマーケティング事業統括部長
	執行役員	三浦 卓也	国際本部長
	執行役員	小野 雅巳	中国ワコール(有) 董事長 総経理

以上